

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 24.3.21 第 180 回国会第 3 号

3月21日(水) 第3回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・鹿野農林水産大臣、筒井農林水産副大臣、福田総務大臣政務官、仲野農林水産大臣政務官、高山環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

梶原 康弘君(民主)

- ・今後の農政について、農林水産大臣はどのような決意で臨むのか。
- ・「TPPをともに考える地域シンポジウム」を政府主導で行い、政府が国民に対して責任を持って情報を発信していくべきではないか。
- ・人・農地プランの作成について、農林水産省はどのように推進していくつもりなのか。

大谷 啓君(民主)

- ・東日本大震災の津波による農地の塩害の規模及び復旧状況はどのようになっているか。
- ・TPP交渉参加に向けた関係国との事前協議について、農林水産省はどのような考えで臨んでいるのか。
- ・都市近郊農業の6次産業化をどのように進めていく考えか。

今井 雅人君(民主)

- ・加工原料乳生産者補給金の単価を引き上げ、限度数量を確保すべきと考えるがどのように決定するのか。
- ・最近、豚肉差額関税制度を悪用した不正摘発事例が多発している理由は何か。また、今後どのような対応をしていくのか。
- ・東京電力の原発事故に係る農林漁業者への損害賠償について、平成23年11月15日以降の請求分の支払が行われていないのは事実なのか。

小里 泰弘君(自民)

- ・規模拡大を中心とする農業の構造改革を図ることにより国際競争力がつけられるのでTPPに参加しても大丈夫という意見に対して、農林水産大臣はどのように考えるか。
- ・集落営農推進のため、国が集落におけるコーディネータ

一の育成を図るべきと考えるが、今後どのように取り組むつもりなのか。

- ・米価変動補てん交付金の交付単価は、現在平成18年産から20年産の平均を基準として算定しているが、今後どのように算定するのか。

江藤 拓君(自民)

- ・事業仕分けで指摘されても他省庁はゼロ回答が多い中で、農林水産省が酪農環境負荷軽減支援事業の予算額を減額した理由は何か。
- ・日本がTPPに参加した場合、日本の畜産農家が生き残っていくことは難しいと考えるが、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・牛用飼料に係る放射性セシウムの暫定許容値の見直しに際して生産者への配慮が必要ではないか。

今村 雅弘君(自民)

- ・農林水産省の予算額が自公政権の時と比べて減額されたことについて農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門に向けた工程表を示す必要があると考えるが、農林水産省はどのように考えているのか。
- ・農家子弟が親元で就農する場合における青年就農給付金の給付要件を緩和すべきではないか。

伊東 良孝君(自民)

- ・酪農経営者の離農が増加している原因をどのように認識しているか。
- ・今冬の豪雪による農業被害の状況をどのように把握しているか。また、どのような復旧支援策を講ずる予定なのか。
- ・反捕鯨団体シー・シェパードによる南極海鯨類捕獲調査への妨害の状況と不法性を国内外に訴えるべきであると考えているが、今回の調査結果に対する農林水産大臣の基本

的認識はどのようなものか。

谷 公一君(自民)

- ・戸別所得補償制度の予算について、平成23年度予算の概要資料においては、平成24年度予算計上予定の米価変動補填交付金の額を含めて所要額8,003億円としていたが、平成24年度予算について同様の手法で公表しない理由は何か。
- ・農林水産省公表の東日本大震災による水産関係被害額には民間の水産加工業者の被害額が含まれていないのではないか。
- ・海岸防災林の復旧・再生は、時間をかけて国家プロジェクトとして取り組むべきであるが、農林水産大臣の決意を伺いたい。

石田 祝稔君(公明)

- ・肉用牛肥育経営安定特別対策事業(新マルキン)の毎月払いを当面続けるべきであると考えますが農林水産省はどのように考えるか。
- ・新潟県上越市板倉区で発生した地すべりにより、上江幹線用水路が寸断され、4月に始まる代かき等への影響が懸念されるが、どのような対策を講ずるのか。
- ・平成23年度農林水産関係予算の第1次、第2次及び第3次補正予算の執行状況はどのようになっているか。

稲 津 久君(公明)

- ・食品中の放射性物質の新基準値の施行に伴い、必要な検査体制の整備、生産対策、除染についてどのような取組

を行っているのか。

- ・BSEに係る牛肉の輸入規制の緩和については、安易な緩和を行うべきでないと考えますが、農林水産省の見解はどのようなものか。
- ・酪農の経営状況を踏まえ、加工原料乳生産者補給金の単価を引き上げるべきではないか。

石田 三示君(きづな)

- ・農業経営基盤強化促進法の活用ではなく、人・農地プランを作成することとした理由は何か。
- ・持続可能な力強い農業の実現のためには、毎年2万人の青年新規就農者の定着を必要としているが、この数値の根拠は何か。
- ・TPPと被災地の農業の復興との関係についてどのように考えているのか。

吉 泉 秀 男君(社民)

- ・ミニマム・アクセス米のSBS輸入による中国産米がスーパーで廉価に販売されているが、政府が徴収するマークアップの金額はいくらなのか。
- ・平成23年度から導入された環境保全型農業直接支援対策は、従前の農地・水・環境保全向上対策に比べ、支援対象となる営農活動のハードルが高くなったが、その理由は何か。
- ・除染技術開発に対する農林水産省としての事業、予算はどのようになっているのか。

2 平成24年度畜産物価格等に関する件

- ・石津政雄君外5名(民主、自民、公明、きづな、社民、大地)から提出された平成24年度畜産物価格等に関する件の決議案について、提出者伊東良孝君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
(賛成 民主、自民、公明、きづな、社民、大地)
- ・鹿野農林水産大臣から発言がありました。

3 競馬法の一部を改正する法律案(内閣提出第42号)

- ・鹿野農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。